

学校法人国際基督教大学
2006年度事業報告書

I. 法人の概要

1. 法人の所在地等

学校法人 国際基督教大学
〒181-8585 東京都三鷹市大沢3-10-2
☎ 0422-33-3131 (代表)
理事長 橋本 徹
学 長 鈴木典比古
高等学校長 長埜 紘

国際基督教大学開学 1953年4月1日
国際基督教大学大学院開学 1957年4月1日
国際基督教大学高等学校開学 1978年4月1日

2. 設置する学校

- (1) 大 学：教養学部 人文科学科・社会科学科・理学科・語学科
教育学科・国際関係学科
大学院 教育学研究科・行政学研究科・比較文化研究科
理学研究科
- (2) 高等学校： 全日制課程普通科

3. 学部・学科・研究科等の入学定員、学生（生徒）数の状況（2006年5月1日現在）

(1) 教養学部定員及び実員 (単位：名)

	入学定員	総定員	実員
教養学部合計	620	2,480	2,836
うち人文科学科	90	360	422
社会科学科	150	600	697
理学科	85	340	319
語学科	95	380	464
教育学科	50	200	237
国際関係学科	150	600	697

(2) 大学研究科定員及び実員 (単位：名)

	入学定員	総定員	実員
大学院合計	143	322	223
うち教育学研究科	54	122	72
行政学研究科	44	100	70
比較文化研究科	35	80	61
理学研究科	10	20	20

のアメリカへの海外派遣を終えた。

(5) 文部科学省特色GP等の採択プログラム等の推進

- ①21世紀COEプログラムに採択された拠点プログラム「「平和・安全・共生」研究教育の形成と展開」は、中間評価結果（2005年度）を受け、研究交流国際会議・国際ワークショップ等の開催、研究成果として各種出版物の刊行等、最終年度となる2007年度に向けてさらなる研究成果の構築を図った。
- ②特色ある大学教育支援プログラムに採択された取組「責任ある地球市民を育むリベラル・アーツ」は、最終年度として過去3年間において実施してきた本事業の概要及び成果等をまとめた事業報告書を刊行し、教職員及び国内関係大学等に配付した。
- ③魅力ある大学院教育イニシアティブに採択された大学院教育学研究科による教育プログラム「臨床心理学教育と訓練の国際連携システム」は、前年度整備した研究施設・共同教育、研究ネットワークの本格的始動と実質的システム運営の展開により、国際訓練ワークショップ、共同実験研究、教育・訓練の国際論議を深め、国際連携教育と訓練の取組みを具体化し事業目標を達成した。
- ④大学教育の国際化推進プログラム（戦略的国際連携支援）に採択された取組「国際サービス・ラーニングの展開と連携構築」は、フィリピンのシリマン大学において、本学を含め6大学が参加してサービス・ラーニングの国際連携モデルプログラムを展開した。さらに本モデルプログラムに関する報告書を刊行し、教職員及び国内関係大学に配付した。
- ⑤学術フロンティア推進事業に採択された研究プロジェクト「非平衡転移を伴う機能分子系の探索と創製」は、中間評価結果（2005年度）を受けて、学際的な共同研究をさらに充実させた。また、各研究グループリーダーと研究員による「研究報告会」（2007年4月に公開形式で行う）の準備を行った。

(6) 海外留学生短期受入の実施

交換留学協定校から通常の1年間の期間で留学生を受け入れることに加え、米国カリフォルニア大学から1学期間の受入を行う新規プログラム” Joint Program in Contemporary Japanese Culture”（2007年度秋学期より開始）の実施に向けて、カリキュラムの確定等、特に教学面における準備を行った。

(7) 海外英語教育プログラムにおける「標準化」と「共有化」を図るプロジェクトの推進

本プロジェクトは文部科学省「私立大学教育研究高度化推進特別補助」事業となっており、本年度は2年次プログラムの研修校3ヵ国4校から担当者を招き、ワークショップを開催した。各研修校及び本学での指導方法等に関する情報・意見交換を行い、それぞれの授業内容の改善に結びつける成果を得た。

(8) 教務関係証明書自動発行機の導入及び学生証発行機の交換

- ①学生へのサービス向上を目的として、「教務関係証明書自動発行機」を導入し、

定型証明書の即日発行が可能となった。

②耐用年数が経過した学生証発行機を交換し、2007年度からの新学生証交付に向けてレイアウト変更等の準備を行った。

(9) 学生海外教育活動安全指導體制の構築と緊急事態対応マニュアルの作成

海外で実施する学生教育活動を安全に遂行するために、プログラム立案に際しての留意事項、参加学生への安全指導内容及び緊急事態発生時の対応体制等を規定した「学生海外教育活動安全対策規程」を制定した。また、同時に緊急事態発生時に実施すべき具体的行動を実施担当部局毎にまとめた「学生海外緊急事態対策マニュアル」を作成する等、危機管理体制を強化した。

(10) 全学年向けキャリア形成支援プログラムの推進

全学年を対象とするキャリア形成支援プログラムとして、学生が働くことの意義を考え、ICUでの学びが将来社会でどのように生きるのかについて知ることを目的としたプログラム「ICUキャリアナビ」を軸として合計11回のセミナー、ガイダンスを実施した。このプログラムの実施は、就職登録者数の増加や低学年次生からの相談件数の増加に寄与したものである。

(11) 本館の再編

本館教室棟への特化を目的に、本館3階の3教室を統合し階段式教室にする為の改修工事を実施した。また、IT化計画基本方針に従い、100名以上収容の大教室（4教室）を中心にIT機器等及び関連工事（プロジェクター・スクリーンの設置）を実施した。この結果、本館全57教室のうち、約9割の教室が最新機器によるマルチメディア対応となり教室のIT化を促進した。

(12) バリアフリー化の推進

礼拝堂身障者用トイレ及び本部棟エレベーター（西側スロープの改修を含む。）を設置し、キャンパス内にある主要施設のバリアフリー化を推進した。

(13) キャンパス・アメニティの充実

①多くの学生等が利用するディップフェンドルファー記念館の東棟ラウンジ、トイレ、オーディトリウム控室の全面改修及び西棟多目的ホール内プロジェクター設置、南側に位置する池の柵設置を行う等、利便性の向上と安全対策上の措置を講じた。

②体育授業やクラブ活動の円滑な運営及びキャンパス環境（砂塵対策）の整備の観点から、サッカー・ラグビー等グラウンド及び野球場の散水設備を整備した。

(14) 図書館システムの更新

利用者のニーズに対応し、かつICUの教育・研究にあう新しい図書館の構築を目指し、2008年度からのサービス開始に向けて、新たに導入する図書館システムを決定した。

2. 高校部門

(1) 生徒リクルート活動の充実

- ①帰国生徒リクルート活動のため、海外学校説明会（北米・ヨーロッパ及び東南アジア諸国）に本校教員を派遣した。特に東南アジア説明会には、受験生に対する教育相談の経験がある職員も同行し、リクルート活動の充実を図った。
- ②国内においては、東京都私立学校展、キリスト教学校教育フェア等に参加した他、新たに夏期休業中に学校見学会（週に2〜3回程度）を開催した。
- ③高校に関するより適切な情報提供を行うために、ホームページを見やすく充実した内容にリニューアルした。

(2) 入試制度の改革

帰国生入試制度を全面的に見直し、推薦入試制度を導入するとともに、書類選考・面接によるA入試と筆記試験によるB入試に変更した。この結果、志願者数は前年より168名増加した。

(3) スクールバスの導入

通学時の自転車による交通事故及び近隣住民とのトラブルを回避するために、自転車通学を禁止し、JR武蔵境駅〜高校間直行のスクールバス（小田急バス会社と委託契約）を2006年4月より導入した。この結果、交通事故や近隣住民からの苦情が大幅に減少した。

(4) 新体育館建設計画の検討

新体育館建設準備委員会を設置し、建築の専門家を交えて新体育館の規模、機能、設備等及び建設費総額概算の検討を行った。

(5) 財政シミュレーションに基づく施策の実施

- ①財政シミュレーションに基づき、受験料及び寮費の改定を行った。
- ②成績電算化処理のための関連する施設・設備の整備と高校食堂改修計画の立案を行った。

3. 法人部門

(1) 人事・給与制度の改正

2005年度人事院勧告に準拠して、2006年4月から大学教員及び一般職員について俸給号俸の細分化、調整手当を廃止して地域手当を新設など給与制度の抜本的改正を実施した。さらに一般職員の定年（60才）到来者について再任用制度（国家公務員方式：1年更新で65才まで雇用）を導入し、2007年4月から適用することとした。

(2) Peace Bell奨学金の募金推進

2008年度から適用するPeace Bell奨学金（学生1人当たり年間100万円を4年間給付）のための募金活動を展開した。大口寄付者のほか、卒業期別のグループ募金などにも輪を広げ初年度としての2006年度は申込335件、150百万円の実績を挙げた。

(3) 就業規則の改正

最近の労働基準法の改正などをもとに、就業規則を全面的に見直し、①職員の解雇事由の整理、②職員代表制度の廃止、等の改正を行った。

(4) 各種業務管理システムの全面的な改訂

現在の業務管理システムの老朽化への対処及び事務の一層の効率化を図るため、システムの全面改訂に取り組み、人事・給与及び経理・財務について新たに導入するシステムを決定した。この結果、人事・給与新システムは2007年5月から、財務・経理新システムは2008年度から稼働する予定である。

(5) 防災システム等の安全対策の強化

①「防災活動要項」の改正準備を行い、防災システムについては基幹となる防災盤や本館又は本部棟を中心とした主要施設の非常放送設備の更新を計画的に完了した。また、キャンパスセキュリティ対策のため正門通用口に防犯カメラを設置したほか、深夜警備の導入とパトロールカーの増設等24時間警備体制を整えた。

②学内諸施設に関する電気配線等の安全対策として、教育施設に関わる高圧基線工事を計画的に完了した。

(6) 高校中長期戦略委員会の審議

「高校中長期戦略委員会」（2006年1月設置）において、中長期的観点に立って高校の経営戦略を審議した。その結果を2007年春に報告書として理事会に提出する。

(7) 内部監査体制の検討

内部監査体制の強化について検討を行った。

Ⅲ. 財務の概要

(消費収支, 単位 百万円)

科目	大学			高校			学校法人全体		
	2005年度	2006年度	前年比	2005年度	2006年度	前年比	2005年度	2006年度	前年比
学生生徒納付金	4,218	4,059	△ 159	664	659	△ 5	4,882	4,718	△ 164
手数料	123	108	△ 15	24	29	5	147	137	△ 10
寄付金	397	411	14	22	21	△ 1	420	432	12
補助金	749	846	97	280	278	△ 2	1,028	1,124	96
資産運用収入	966	1,303	337	117	89	△ 28	2,247	1,565	△ 682
25周年・特定基金	886	1,223	337	116	88	△ 28	2,167	1,484	△ 683
その他	80	80	0	1	1	0	80	81	1
資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	220	207	△ 13	42	60	18	262	266	4
雑収入	63	150	87	74	5	△ 69	138	155	17
収入の部合計	6,736	7,084	348	1,223	1,141	△ 82	9,124	8,397	△ 727
人件費	3,868	3,865	△ 3	783	737	△ 46	4,656	4,602	△ 54
退職給与引当金繰入額	0	0	0	46	12	△ 34	46	12	△ 34
物件費	1,944	2,004	60	135	148	13	2,207	2,326	119
減価償却額	494	506	12	78	80	2	572	586	14
借入金等利息	45	40	△ 5	11	10	△ 1	57	50	△ 7
資産処分差額	37	26	△ 11	2	0	△ 2	41	26	△ 15
徴収不能引当金繰入額	0	5	5	0	0	0	0	5	5
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本金組入	399	641	242	86	73	△ 13	0	714	714
支出の部合計	6,787	7,087	300	1,141	1,060	△ 81	7,579	8,321	742
当年度収支差額	△ 51	△ 3	48	82	81	△ 1	1,545	76	△ 1,469

注)学校法人全体には法人部門を含む。

以上